

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	財務部財政課			
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	一般管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般管理事務に関すること
	意図（どういう状態にしたいのか）	一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。

事業内容	①定例・臨時市議会議案書、主要施策の成果報告書の印刷製本。 ※予算書については平成26年度から製本しないものとし、該当予算を削減しています。 ②課室コピー機（財政課・契約課・管財課・財政健全化室共用）の使用料支払い。 ③図書、事務用品等の購入。 ④その他、一般管理事務に関すること。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,425	33,600	37,025	0	0	0	37,025	正規	4.05	パート	0.00
25当初予算	7,285	33,200	40,485	0	0	0	40,485	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	4,456	33,200	37,656	0	0	0	37,656	任期付	0.00	合計	4.05
26当初予算	5,200	33,210	38,410	0	0	0	38,410				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費(予算書等)ほか	3,250		報償費	一般管理事務に係る報償費	100
使用料及び賃借料	コピー使用料	1,206	旅費	一般管理事務に係る旅費	300		
			需用費	印刷製本費(主要成果報告書等)ほか	2,600		
			使用料及び賃借料	コピー使用料	1,800		
			備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200		
			その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200		
	合計		4,456	合計	5,200		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	コピー用紙の使用枚数	両面コピー・裏面利用の徹底等により使用枚数を削減し、用紙購入費の削減に努める。	枚	542,500	900,500	640,000
	指標で表せない成果					
一般管理事務について、コスト削減に努めながら、円滑に執行されている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
今後ともより一層の効率化とコスト削減に努めながら、円滑な事務執行に努める。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	自動車運送事業清算事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	自動車運送事業清算事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業の分割/統合の内容				
	5-2 交通体系の構築		事業所管課	財務部財政課			
個別計画			連絡先	(078)918-5011			
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
			根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公営企業法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	自動車運送事業廃止に伴う清算事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	自動車運送事業廃止に伴い引き継いだ清算事務を円滑に実施する。
事業内容	平成24年度決算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②自動車運送事業の平成23年度打ち切り決算にかかる未払い金の支払いを行う。
	平成25年度決算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、用地測量及び境界確定を行う。
	平成26年度予算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、埋設ガス管の移転補償及び不動産鑑定等を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	235,465	8,400	243,865	0	0	235,465	8,400	正規	0.05	パート	0.00
25当初予算	13,350	415	13,765	0	0	0	13,765	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,076	415	2,491	0	0	0	2,491	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	2,900	410	3,310	0	0	0	3,310				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	旧バス回転用地管理に係る消耗品費等	63		300	需用費	旧バス回転用地管理に係る消耗品費等
委託料	乗車料払戻業務委託料、旧バス回転用地測量・分筆委託	1,632	500	役務費	旧バス回転用地売却に向けた不動産鑑定手数料	500	
償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	381	100	委託料	乗車料払戻業務委託料	100	
			1,000	補償補填及び賠償金	旧バス回転用地内ガス管の移転補償費	1,000	
			1,000	償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	1,000	
	合計		2,076		合計	2,900	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-002	事務事業名	自動車運送事業清算事務事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	バスカード等払戻し 精算金	適正に精算することが必要である	千円	9,131	381	1,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	引き続きバスカード等の払戻しを行うとともに、朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向けて取り組む。				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 003							
				分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容									
	款	総務費			事業所管課			財務部財政課						
	項	総務管理費			連絡先			(078)918-5011						
	目	財政管理費			自治/法定		自治事務		開始年度	不明				
	事業	財政事務事業			根拠法令・要綱等			地方自治法・明石市財務規則						
施策分野		6 行政経営分野			実施方法			直営		○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進						委託		指定管理				
個別計画														

事業の目的	対象（誰を・何を）												
	予算編成等財政運営に関する事務												
意図（どういう状態にしたいのか）													
財政に関する事務を円滑に、効率よく執行する。													

事業内容	①予算編成等、財政運営に関する事務。												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	338	34,440	34,778	0	0	0	34,778				
25当初予算	485	41,500	41,985	0	0	0	41,985	正規	5.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	371	41,500	41,871	0	0	0	41,871	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	962	41,000	41,962	0	0	0	41,962	任期付	0.00	合計	5.00

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		旅費	県説明会及び研修等旅費		59		旅費
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	281		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	189
	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	31		委託料	起債管理システム更新委託	622
					使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50
					負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41
	合計		371		合計		962

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-003	事務事業名	財政事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	課の時間外勤務時間数	効率化により、時間外勤務時間数を削減する。	時間	1,803	3,075	2,700
	指標で表せない成果					
関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行に努めている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 004		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011				
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度		
	事業	財政基金積立金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例				
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を） 財政基金
	意図（どういう状態にしたいのか） 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。

事業 内容	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。
----------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	350,179	420	350,599	0	0	5,179	345,420	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	11,200	415	11,615	0	0	11,200	415	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	356,809	415	357,224	0	0	4,809	352,415	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	11,200	410	11,610	0	0	11,200	410				

2 5 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 6 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	積立金	平成24年決算剰余金の1/2及び運用利息	356,809		積立金	運用利息	11,200
合計			356,809	合計			11,200

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-004	事務事業名	財政基金積立金
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)70億円を確保することを目標としている。	千円	4,545,364	4,902,173	3,953,373
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	減債基金積立金			新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 005						
				分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容								
	款	総務費			事業所管課			財務部財政課					
	項	総務管理費			連絡先			(078)918-5011					
	目	財産管理費			自治/法定		自治事務		開始年度	平成 2 年度			
	事業	減債基金積立金			根拠法令・要綱等			地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例					
施策分野		6 行政経営分野			実施方法			直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		6-5 健全財政の推進						委託	指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を） 減債基金										
	意図（どういう状態にしたいのか） 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資する。										
事業内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,881	420	2,301	0	0	1,881	420				
25当初予算	4,900	415	5,315	0	0	4,900	415	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25決算	1,574	415	1,989	0	0	1,574	415	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4,900	410	5,310	0	0	4,900	410	任期付	0.00	合計	0.05

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		積立金	運用利息		1,574		積立金
	合計		1,574		合計		4,900

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-005	事務事業名	減債基金積立金
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)70億円を確保することを目標としている。	千円	2,047,335	2,048,909	1,053,809
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	財務部財政課			
	目	財産管理費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	特別会計等財政健全化基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。

事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。
	②運用利息を積み立てる。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	417	420	837	0	0	417	420	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	1,400	415	1,815	0	0	1,400	415	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	250	415	665	0	0	250	415	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	1,400	410	1,810	0	0	1,400	410				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	積立金	運用利息	250		積立金	運用利息	1,400
	合計		250		合計	1,400	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-006	事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)70億円を確保することを目標としている。	千円	454,598	454,848	456,248
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性					
	現状の課題・今後の事業展開方針等				
特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	国県補助金精算等償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	財務部財政課			
	目	諸費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	国県補助金精算等償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	償還金
	意図（どういう状態にしたいのか）	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する

事業内容	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	224,673	420	225,093	0	0	0	225,093	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	50,000	415	50,415	0	0	0	50,415	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	198,807	415	199,222	0	0	0	199,222	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	50,000	410	50,410	0	0	0	50,410				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		198,807		償還金利子及び割引料
	合計		198,807		合計		50,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-007	事務事業名	国県補助金精算等償還金
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	国県補助金精算等償還金の所管替額	適正に償還することが必要である。	千円	224,673	198,807	50,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 008		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	財務部財政課				
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5011				
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画									

事業の 目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険事業		
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。		

事業内容	①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。			
	<ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定制度に係る経費 ・国民健康保険の事務の執行に係る経費 ・出産育児一時金に係る経費 ・国保財政安定化支援に係る経費 ・各種福祉医療制度の波及分経費 			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,976,746	420	1,977,166	886,152	0	0	1,091,014	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	2,033,459	415	2,033,874	888,320	0	0	1,145,554	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,017,552	415	2,017,967	894,950	0	0	1,123,017	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	2,105,365	410	2,105,775	895,336	0	0	1,210,439				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金		保健基盤安定制度に係る経費ほか		2,017,552	繰出金	
	合計		2,017,552		合計		2,105,365

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-008	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資するもの。	千円	1,976,746	2,017,552	2,105,780
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。					

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-009	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資するもの。	千円	2,602,105	2,742,739	3,070,374
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人医療費					
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金					
施策分野		6 行政経営分野		事業の分割/統合の内容			
		6-5 健全財政の推進					
個別計画		根拠法令・要綱等		高年齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法			
				委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	後期高齢者医療事業						
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）						
	高年齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。						
事業内容	①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費 						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	459,191	420	459,611	323,959	0	0	135,652				
25当初予算	477,470	415	477,885	336,710	0	0	141,175	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25決算	479,549	415	479,964	341,238	0	0	138,726	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	549,372	410	549,782	392,590	0	0	157,192	任期付	0.00	合計	0.05

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか		479,549		繰出金
	合計		479,549		合計		549,372

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-010	事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、後期高齢者医療制度の健全化・安定化に資するもの。	千円	459,191	479,549	549,372
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費	事業所管課	財務部財政課			
	目	保健衛生総務費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	葬祭事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	葬祭事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	収支不足を補う。

事業内容	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	270,317	420	270,737	0	0	0	270,737	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	274,559	415	274,974	0	0	0	274,974	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	275,652	415	276,067	0	0	0	276,067	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	323,415	410	323,825	0	0	0	323,825				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分	275,652			繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分
	合計		275,652		合計		323,415

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-011	事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	葬祭事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	270,317	275,652	323,415
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	農林水産業費					
	項	農業費	事業所管課	財務部財政課			
	目	農業総務費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	農業共済事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	農業共済事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	収支不足を補う。
事業内容		①収支不足を補うために、繰り出す。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	7,410	420	7,830	0	0	0	7,830	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	7,313	415	7,728	0	0	0	7,728	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	7,313	415	7,728	0	0	0	7,728	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	6,757	410	7,167	0	0	0	7,167				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金		人件費などの収支不足分		7,313	繰出金	
	合計		7,313		合計		6,757

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-012	事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	農業共済事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	7,410	7,313	6,757
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、農業共済事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	商工費					
	項	商工費	事業所管課	財務部財政課			
	目	商工業振興費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	地方卸売市場事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業内容	①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1
	②市独自の基準により地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・平成25年度における市場施設の建設改良に係る事業費の2分の1（地域の元氣臨時交付金を財源充当）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	84,486	420	84,906	0	0	0	84,906	正規	0.05	パート	0.00
25当初予算	70,279	415	70,694	0	0	0	70,694	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	118,379	415	118,794	57,689	0	0	61,105	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	72,319	410	72,729	0	0	0	72,729				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費 ほか	118,379			繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費 ほか
	合計		118,379		合計		72,319

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-013	事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	地方卸売市場事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	84,486	118,379	72,319
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		下水道事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 014		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	財務部財政課				
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5011				
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	事業	下水道事業特別会計繰出金		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	下水道事業								
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。								
①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割） ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1 ・地方公営企業法の適用に要する経費の2分の1 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額 ②市独自の基準により下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費 ・使用料の減免による負担額 ・建設財源補填分									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,891,783	420	2,892,203	0	68,000	0	2,824,203	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	2,990,665	415	2,991,080	0	30,500	0	2,960,580	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,950,046	415	2,950,461	0	0	0	2,950,461	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	2,753,215	410	2,753,625	0	0	0	2,753,625				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	雨水処理に要する経費 ほか		2,950,046		繰出金
	合計		2,950,046		合計		2,753,215

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-014	事務事業名	下水道事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	下水道事業特別会計繰出金	総務副大臣通知等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するもの。	千円	2,891,783	2,950,046	2,753,215
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、下水道事業においては、平成28年度に予定している地方公営企業法の一部適用による企業会計化に向けて、準備する必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 公共用地取得事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 015					
		分割/統合								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	土木費	事業所管課	財務部財政課						
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5011						
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度				
	事業	公共用地取得事業特別会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法						
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理			
個別計画										

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	国道2号改良事業用地先行取得事業									
	意図（どういう状態にしたいのか）	収支不足を補う。									
事業 内容	①国から買い戻されるまでの収支不足(事務費・利子)を補うために、繰り出す。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	19,519	420	19,939	0	0	0	19,939	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	20,037	415	20,452	0	0	0	20,452	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	17,087	415	17,502	0	0	0	17,502	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	19,845	410	20,255	0	0	0	20,255				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	事務費等分の収支不足分		17,087		繰出金
	合計		17,087		合計		19,845

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-015	事務事業名	公共用地取得事業特別会計繰出金
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	公共用地取得事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	19,519	17,087	19,845
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
最終的には事務費として国庫委託金で全額償還される予定であり、収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 016		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市債の償還元金										
	意図（どういう状態にしたいのか）	約定どおり適正に償還する。										
事業 内容	①市債の元金を償還する。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	9,795,027	420	9,795,447	0	0	0	9,795,447	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	9,215,000	415	9,215,415	0	0	0	9,215,415	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	9,220,875	415	9,221,290	0	0	5,287	9,216,003	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	10,135,000	410	10,135,410	0	0	577,000	9,558,410				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	市債元金償還金		9,220,875		償還金利子及び割引料
	合計		9,220,875		合計		10,135,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-016	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	長期債元金償還金	市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。	千円	9,795,027	9,220,875	10,135,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していくとともに、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 017		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	長期債利子	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市債の利子
	意図（どういう状態にしたいのか）	約定どおり適正に支払う。
事業内容	①市債の利子を約定どおり支払う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,490,447	420	1,490,867	0	0	0	1,490,867	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	1,515,000	415	1,515,415	0	0	0	1,515,415	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,380,025	415	1,380,440	0	0	0	1,380,440	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	1,509,000	410	1,509,410	0	0	0	1,509,410				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		1,380,025		償還金利子及び割引料
	合計		1,380,025		合計		1,509,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-017	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	市債残高	市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。	千円	99,047,747	110,596,640	109,457,314
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施するとともに、公債費が多くなることのないよう、借入利息の軽減に努め、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。					

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-018	事務事業名	起債前借及び一時借入金利息
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	起債前借及び一時借入金利息	利子支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営が必要である。	千円	12,187	11,117	44,500
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き適正に管理し、計画的な事業運営を行う。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	振替債元利支払手数料	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費					
	項	公債費	事業所管課	財務部財政課			
	目	公債諸費	連絡先	(078)918-5011			
	事業	振替債元利支払手数料	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	振替債の元利金支払いに要する手数料
	意図（どういう状態にしたいのか）	約定どおり適正に支払う。
事業内容	①振替債の元利金支払いに要する手数料を支払う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2	420	422	0	0	0	422	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	10	415	425	0	0	0	425	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1	415	416	0	0	0	416	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	2	410	412	0	0	0	412				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	振替債の元利金支払いに要する手数料	1		2		
	合計		1		合計		2

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-019	事務事業名	振替債元利支払手数料
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	振替債元利支払手数料	振替債発行の有効性の検討に必要	千円	2	1	2
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120001000 - 020		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	財務部財政課			
	項	公営企業費	連絡先	(078)918-5011			
	目	水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業	水道事業会計繰出金	根拠法令・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	水道事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業内容	①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・安全対策事業等に係る出資に要する経費 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度) ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 	
	②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯(平成25年10月廃止)、ひとり暮らし高齢者等の水道料減免額 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	63,606	420	64,026	0	0	0	64,026	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	52,626	415	53,041	0	0	0	53,041	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	50,449	415	50,864	0	0	0	50,864	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	43,232	410	43,642	0	0	0	43,642				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	職員に係る児童手当に要する経費 ほか	50,449			繰出金	職員に係る児童手当に要する経費 ほか
	合計		50,449		合計		43,232

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-020	事務事業名	水道事業会計繰出金
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	水道事業会計繰出金	社会経済情勢の推移等にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するもの。	千円	63,606	50,449	43,232
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。					

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-021	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	予備費充当額	予備費を充当する必要性が生じないことが望ましい。	千円	58,427	22,021	100,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
必要に応じて適正に実施しており、引き続き実施していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	土地開発公社清算事業		新規/継続	H25休廃止	整理番号	0120001000 - 022		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	財務部財政課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011				
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	土地開発公社清算事業	根拠法令・要綱等					
施策分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市が債務保証をしている明石市土地開発公社借入金
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石市土地開発公社の解散に伴い、公社の借入金を第三セクター等改革推進債を活用し代位弁済するもの。

事業内容	①第三セクター等改革推進債を財源とし、明石市が債務保証をしている明石市土地開発公社の借入金を代位弁済する。 平成25年度決算 8,927,324千円 (平成25年度限りで廃止)	
------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	
25当初予算	9,700,000	415	9,700,415	0	9,700,000	0	415	再任用	その他	
25決算	8,927,324	415	8,927,739	0	8,927,300	0	439	任期付	合計	
26当初予算										

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		補償補填及び賠償金	明石市土地開発公社の借入金の代位弁済		8,927,324		
	合計		8,927,324		合計		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120001000-022	事務事業名	土地開発公社清算事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	借入金の代位弁済	公社の清算に不可欠である。	千円	0	8,927,324	/
						/
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成25年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成25年度限りで休廃止						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120002000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	財務部契約課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5012		
	目	財政管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	契約事務事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則					
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		委託			指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約に関する事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	入札・契約事務における公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 264件 委託 57件 物品 784件	工事 209件 委託 72件 物品 774件	工事 240件 委託 70件 物品 780件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 234件 委託 28件	工事 199件 委託 44件	工事 220件 委託 40件
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年2回開催	年2回開催	年2回開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	48,450	80,800	129,250	0	0	5,882	123,368				
25当初予算	29,028	79,900	108,928	0	0	3,614	105,314	正規	9.00	パート	0.00
25決算	26,601	79,900	106,501	0	0	2,747	103,754	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	24,450	79,000	103,450	0	0	3,280	100,170	任期付	2.00	合計	11.00

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	100		報償費	入札監視委員会委員の報償費等	337
旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	144	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	126		
需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	174	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	409		
委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	21,857	委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	18,847		
負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	4,261	負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	4,663		
その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テクリス検索システム使用料 等	65	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テクリス検索システム使用料 等	68		
	合計	26,601		合計	24,450		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120002000-001	事務事業名	契約事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	制限付一般競争入札による競争性の確保	業務委託において、指名競争入札から一般競争入札への移行による落札率の減少 H17 指名競争入札平均落札率:93.24%	%	87	81	85
	課の時間外勤務時間数	事務の効率化により、時間外数を削減することの成果指標 H19(電子入札導入前) 年間時間外数：2,181時間	時間	425	253	250
指標で表せない成果						
一般競争入札、電子入札システムの導入により、入札・契約事務の公平性・競争性・透明性がなされている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>全庁を通じて公正で透明な競争による契約事務を行うためには、市としての統一した方針を示す必要があり、また、各所管課の一定金額以上の契約事務を統合して執行することにより、事務の簡素化と効率化が図られる。そして、平成21年度からは、入札参加者の利便性の向上のため、水道部(公営企業)の契約事務についても、現状の体制の中で執行しており、事務の効率化も図られている。契約事務は市が主体となって行う必要がある事業のため現行のまま継続して行う。</p> <p>入札制度の5つの柱である「談合のしにくい入札制度へ」「ダンピング受注の防止」「工事品質の確保」「地元優良企業者の育成及び不良不適格業者の排除」「行政効率の向上」を実現するために、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保及び不正行為の排除の徹底については、今後も見直し改善を行いながら、入札・契約制度のより一層の充実、強化を図っていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	財務部管財課			
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5008			
	事業	一般管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎を訪れる来庁者および管財課職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	全般的な課の業務を円滑に遂行する。
事業内容	課の業務に必要な事務用品等の購入、他課等との連絡調整を行う。また庁舎内の事故に備え、賠償金を準備する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	154	5,300	5,454	0	0	0	5,454	正規	0.55	アハハ	0.00
25当初予算	704	5,240	5,944	0	0	500	5,444				
25決算	152	5,240	5,392	0	0	0	5,392	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	695	4,770	5,465	0	0	500	4,965	任期付	0.10	合計	0.65

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地への旅費	0		26年度当初予算事業費明細	旅費	近接地への旅費
需用費	事務用品などの購入費	152	需用費	事務用品などの購入費	165		
使用料及び賃借料	会議室使用料	0	使用料及び賃借料	会議室使用料	20		
補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	0	補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	500		
合計			152	合計			695

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	需用費の抑制	事務用品等の購入については、最低限度とする。	千円	152	152	165
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
経常的な経費が必要な事業であるが、今後も経費削減に努めながら実施していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域活動(財産区)補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	財務部管財課			
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5008			
	事業	地域活動(財産区)補助事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	4-5 コミュニティづくりの推進			実施方法	直営	補助・助成	○
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	地元自治会、町内会活動
	意図(どういう状態にしたいのか)	より一層、地元住民の福祉の増進を図る。

事業内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金 ② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	43,715	1,848	45,563	0	0	43,715	1,848				
25当初予算	47,565	1,826	49,391	0	0	47,565	1,826				
25決算	26,596	1,826	28,422	0	0	0	28,422				
26当初予算	46,727	2,743	49,470	0	0	46,727	2,743				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	中尾自治会消防設備購入事業 他15事業		26,596		負担金補助及び交付金
	合計		26,596		合計		46,727

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-002	事務事業名	地域活動(財産区)補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。	件	12	16	14
	指標で表せない成果					
財産区有財産の管理に要する経費に余裕のある財産区において実施している事業であり、現実的に全財産区が実施する事は難しい。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、引き続き地元住民の福祉の増進を図る。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	車両管理事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課		財務部管財課		
	6-5 健全財政の推進		連絡先		(078)918-5008		
個別計画			自治/法定		自治事務	開始年度	不明
			根拠法令・要綱等		地方自治法		
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市が所有する車両等（公用車）
	意図（どういう状態にしたいのか）	総合的な車両管理を実施することで、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		24年度	25年度	26年度
公用車の一元管理化 (業務用車の廃止)	公用車保有台数の削減と、各課における業務軽減を図るために、各課が管理する業務用車を管財課へ移管し、維持管理に関する業務の全てを行い(管財課における一元管理)、各課へは、貸出車として配備する。 (環境部、消防本部、水道部、市議会事務局を除く)	25年度実施に向け、試行開始。(人員配置完了)	環境部、消防本部、水道部、市議会事務局が所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。	環境部、消防本部、水道部、市議会事務局が所管車両を除く、全ての車両を一元管理する。
集中管理車の管理	管財課が管理する集中管理車(本庁等において、通常の行政事務の用に供する自動車のうち貸出車)を、職員に対して貸出するために維持管理する。	貸出車両: 59台 (軽自動車)	貸出車両 軽自動車: 59台 貨物車: 1台 乗用車: 1台	貸出車両 軽自動車: 54台 乗用車: 1台
共用車の管理	管財課が管理する共用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)を運行するためにの維持管理並びに運転する。	乗用車: 4台 ステーションワゴン: 3台 マイクロバス: 2台 ライトバン: 1台	乗用車: 3台 ステーションワゴン: 3台 マイクロバス: 2台 バン: 1台	乗用車: 3台 ステーションワゴン: 3台 マイクロバス: 2台 バン: 1台
議長車の管理運行	市議会事務局が所管する議長車の維持管理並びに運行に関する業務。(但し、維持管理及び運行は管財課で実施)	乗用車: 1台	乗用車: 1台	乗用車: 1台
公用車の交通事故に関する指導・助言	本市公用車による事故の処理及び事故防止に関する業務。	事故防止講習会の実施(実技)	事故防止講習会の実施(講話、実技)	事故防止講習会の実施(講話、実技)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
24決算	33,355	115,760	149,115	0	0	4,000	145,115								
25当初予算	49,793	111,745	161,538	0	0	4,000	157,538					正規	12.30	7/11/1	0.00
25決算	44,045	111,745	155,790	0	0	4,299	151,491					再任用	0.00	その他	1.00
26当初予算	49,711	106,160	155,871	0	0	4,000	151,871					任期付	1.00	合計	14.30

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	28,487		28,487	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等
役務費	公用車保険料	3,992	3,992	役務費	公用車保険料	4,186	
補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	1,537	1,537	補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000	
使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	3,824	3,824	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,080	
備品購入費	軽自動車更新費用(5台分): 3,764 自動車整備工具ほか: 281	4,045	4,045	備品購入費	軽自動車更新費用(4台分) 道路パトロールカー(2台分)	6,500	
その他	公課費: 890 その他: 1,270	2,160	2,160	その他	公課費: 1,095 その他: 1,875	2,970	
合計			44,045	合計			49,711

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-003	事務事業名	車両管理事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	貸出車両の利用回数(月間)	貸出車両の台数が適当であるかを測る指標として設定する。(件/台あたり)	回	32	32	31
	公用車の台数	貸出車両の台数と他課(本庁に位置する課かい)が所管する車両の台数を比較する。	台	貸出車両:60 他課車両:44	貸出車両:61 他課車両:42	貸出車両:55 他課車両:40

指標で表せない成果

- ・出先機関の車両について見直しを行い、大久保駅前区画整理課に配備していた車両を1台減車し、自転車に配備した。(3台→2台)
- ・学校教育課(1台)、児童生徒支援課(1台)への車両配備を行わず、貸出車とした。
- ・土地開発公社の解体に伴い、2台の軽自動車を寄贈を受けた。内、1台を用地課へ配備し、残る1台を貸出車両として運用した。
- ・下水道部の事務所移転に伴い、貸出車両3台を配備予定。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>環境部、消防本部が所管する車両については、車両の特種性を加味して一元管理を実施していません。</p> <p>斎場管理センターが所管する車両については、『事業用』車両であることから、管財課での管理は不相当と判断し一元管理の対象から除外していますが、車両の維持管理に関しては、協力体制を取っています。</p> <p>今後も、出先機関に配備している車両の見直し(必要台数)を行い、配備台数の削減を図る。</p> <p>新車更新については、一括購入を実施したことで購入代金を抑えることができた。</p> <p>修理内容(金額)については、専門知識を有する職員が修理業者と協議することで、適切な修理内容となっている。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 004		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	庁舎維持管理事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎を訪れる来庁者および職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	庁舎機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、執務環境の改善を実施する。

事業 内 容	①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を行う。		
	②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。		
	③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。		
	④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。		
	⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	288,991	146,980	435,971	0	15,000	55,611	365,360	正規	13.00	パート	0.00
25当初予算	282,208	118,620	400,828	0	33,000	58,648	309,180	再任用	1.00	その他	11.00
25決算	272,693	118,620	391,313	30,905	0	59,002	301,406	任期付	0.90	合計	25.90
26当初予算	295,457	142,040	437,497	0	5,400	56,443	375,654				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	118,181		26	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費
役務費	電話料金、保険料	20,703	26	役務費	電話料金、保険料	21,582	
委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	58,361	26	委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	60,948	
使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	36,803	26	使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	37,111	
工事請負費	本庁舎・分庁舎受変電設備改修工事ほか	33,547	26	工事請負費	本庁舎ガス吸収式冷温水発生機等更新工事ほか	33,800	
その他		5,098	26	その他		3,337	
合計			272,693	合計			295,457

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-004	事務事業名	庁舎維持管理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障・問題を発生させないための改修工事。	件 (2,000千円/件以上)	5	2	2
	庁舎利用者の利便性の向上	来庁者が、分かりやすく利用しやすい庁舎をめざした修繕改修。	件	30	24	25

指標で表せない成果

平成24・25年度における小修繕改修は、それぞれ141件・128件に達し、庁舎機能の維持保全のために多くの業務を実施している。このうち庁舎利用者の利便性の向上のための改修も、上記の成果に見られるように継続して行っており、単に庁舎の維持保全だけにとどまらず、利便性向上においても事業を実施している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>庁舎維持管理事業は、庁舎の老朽化により、今後も事業規模が現状維持もしくは拡大する傾向にある。また、職員等によるソフト面と施設によるハード面の両面において行われていることから、両面において内容を精査し、事業執行の効率化を図る。</p> <p>気候の温暖化等により、建築物環境衛生基準を満たす執務環境の保持と、省エネ目標の達成の両立が非常に困難な状況となっているため、施設の抜本的な見直しも視野に含めた検討が必要である。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 005		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	財務部管財課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5008				
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	事業	財産区管理事務事業		根拠法令 ・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	財産区財産								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
事業 内容	適正な維持管理を行う。								
	①財産区財産の適正な維持管理を図るため、草刈り業務委託等を実施する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	76	1,680	1,756	0	0	0	1,756	正規	0.31	パート	0.10
25当初予算	118	1,660	1,778	0	0	0	1,778	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	64	1,660	1,724	0	0	0	1,724	任期付	0.00	合計	0.41
26当初予算	100	2,743	2,843	0	0	0	2,843				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		30	旅費	近接地旅費
需用費	財産区管理会等消耗品	13	10	需用費	財産区管理会等消耗品	10	
委託料	草刈り業務委託料	50	60	委託料	草刈り業務委託料	60	
	合計		64		合計		100

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-005	事務事業名	財産区管理事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	近隣住民からの要望・苦情の有無	近隣住民からの要望・苦情の件数	件	1	1	1
	指標で表せない成果					
近隣区域の良好な住環境の維持が図れた。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、財産区財産の適正な維持管理に努める。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5008		
	目	財産管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	市有財産管理事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則				
個別計画				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
					委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	①適切な維持管理を行う。 ②積極的な売り払い等に努める。
	事業内容	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。 ②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。 ③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。 ④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。 ⑤嘱託登記事務を行う。 ⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	21,665	21,000	42,665	0	0	14,446	28,219	正規	2.50	アハハ	0.20
25当初予算	31,823	20,750	52,573	0	0	12,820	39,753				
25決算	20,122	20,750	40,872	0	0	20,293	20,579	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	29,277	20,860	50,137	0	0	12,802	37,335	任期付	0.00	合計	2.70

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	333		609		
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	11,604	13,000				
委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	5,938	10,200				
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,793	500				
その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	454	1,818				
			3,150				
	合計	20,122	29,277				

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-006	事務事業名	市有財産管理事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	市有地の売払い件数	市有地を売却した筆数	筆	42	40	28
	市有地の売払い価額	市有地を売却したことによる歳入	千円	67,965	281,105	564,000
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
不要財産の積極的な処分に努めるとともに、財産の適正な維持管理・有効活用をより進める。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎建設基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	財務部管財課			
	目	財産管理費	連絡先	(078)918-5008			
	事業	庁舎建設基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例			
	6-5 健全財政の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市役所の庁舎建設費用にかかる積立基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	新庁舎建設に向けて、建設費用を積み立てる。
	事業内容	<p>一般会計より、毎年度予算計上し、一定金額を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。</p> <p>平成23年度は運用管理のみ実施。 平成24年度及び25年度は年間3億円を積立。 平成26年度より年間4億円を積立。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	301,158	924	302,082	0	0	1,158	300,924	正規	0.15	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	302,500	913	303,413	0	0	2,500	300,913	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	301,358	913	302,271	0	0	1,358	300,913	任期付	0.00	合計	0.15
26当初予算	404,000	1,230	405,230	0	0	4,000	401,230				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	積立金	庁舎建設基金積立金・積立金運用益	301,358		積立金	庁舎建設基金積立金・積立金運用益	404,000
	合計		301,358		合計	404,000	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-007	事務事業名	庁舎建設基金積立金
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	継続した積立	毎年度、継続的な積立をおこなう。	億円	3	3	4
	有利な資金運用	有利な方法での資金運用	千円	1,158	1,358	4,000
	指標で表せない成果					
資金運用については、銀行の低金利状況においても、一定の運用が行なわれていると判断できる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新庁舎の整備に向けて、今後も計画的な積み立てを行っていく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区管理会運営事業 他 26 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	財産区管理会運営事業	根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例			
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	管理会を有する27財産区管理会																																			
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正かつ円滑に効率よく実施する。																																			
	事業内容	<p>管理会を運営する</p> <p>○財産区管理会 開催回数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">開催予定数</td> <td style="text-align: center;">開催数</td> </tr> <tr> <td>・平成22年度</td> <td style="text-align: center;">20回</td> <td style="text-align: center;">15回</td> </tr> <tr> <td>・平成23年度</td> <td style="text-align: center;">20回</td> <td style="text-align: center;">14回</td> </tr> <tr> <td>・平成24年度</td> <td style="text-align: center;">20回</td> <td style="text-align: center;">18回</td> </tr> <tr> <td>・平成25年度</td> <td style="text-align: center;">20回</td> <td style="text-align: center;">27回</td> </tr> <tr> <td>・平成26年度</td> <td style="text-align: center;">20回</td> <td></td> </tr> </table> <p>○財産区管理委員運営視察 視察回数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">視察予定数</td> <td style="text-align: center;">視察数</td> </tr> <tr> <td>・平成22年度</td> <td style="text-align: center;">10回</td> <td style="text-align: center;">4回</td> </tr> <tr> <td>・平成23年度</td> <td style="text-align: center;">10回</td> <td style="text-align: center;">5回</td> </tr> <tr> <td>・平成24年度</td> <td style="text-align: center;">10回</td> <td style="text-align: center;">5回</td> </tr> <tr> <td>・平成25年度</td> <td style="text-align: center;">10回</td> <td style="text-align: center;">5回</td> </tr> <tr> <td>・平成26年度</td> <td style="text-align: center;">10回</td> <td></td> </tr> </table>		開催予定数	開催数	・平成22年度	20回	15回	・平成23年度	20回	14回	・平成24年度	20回	18回	・平成25年度	20回	27回	・平成26年度	20回			視察予定数	視察数	・平成22年度	10回	4回	・平成23年度	10回	5回	・平成24年度	10回	5回	・平成25年度	10回	5回	・平成26年度	10回
	開催予定数	開催数																																			
・平成22年度	20回	15回																																			
・平成23年度	20回	14回																																			
・平成24年度	20回	18回																																			
・平成25年度	20回	27回																																			
・平成26年度	20回																																				
	視察予定数	視察数																																			
・平成22年度	10回	4回																																			
・平成23年度	10回	5回																																			
・平成24年度	10回	5回																																			
・平成25年度	10回	5回																																			
・平成26年度	10回																																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,047	6,720	9,767	0	0	3,047	6,720	正規	0.31	パート	0.10
25当初予算	21,243	6,640	27,883	0	0	21,243	6,640	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	3,174	6,640	9,814	0	0	3,174	6,640	任期付	0.00	合計	0.41
26当初予算	21,243	2,743	23,986	0	0	21,243	2,743				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	1,766			報酬	財産区管理委員報酬
旅費	財産区管理委員運営視察	1,404		旅費	財産区管理委員運営視察	15,000	
需用費	財産区管理会食糧費	4		需用費	財産区管理会食糧費	600	
	合計		3,174		合計		21,243

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-008	事務事業名	財産区管理会運営事業	他 26 事業
------	----------------	-------	------------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	人	125	178	130
	管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	件	47	80	50
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定寄附事業 他 21 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	事業所管課	財務部管財課			
	項	諸支出金	連絡先	(078)918-5008			
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	指定寄附事業	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	地元自治会等					
	意図（どういう状態にしたいのか）	財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。					
事業内容	中尾自治会放送設備改修事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び農村地域防災減災事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。						
		予定件数	実施件数				
	○平成22年度						
	・大蔵会館センサーライト増設事業 他	22	28				
	○平成23年度						
	・中尾自治会備品購入事業 他	18	23				
	○平成24年度						
・大蔵連合自治会大蔵会館軒先改修工事事業 他	10	13					
○平成25年度							
・中谷山住宅自治会土地購入事業 他	11	23					
○平成26年度							
・中尾自治会放送設備改修事業 他	17						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	43,937	4,620	48,557	0	0	43,937	4,620	正規	0.31	パート	0.10
25当初予算	61,342	5,727	67,069	0	0	61,342	5,727	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	39,904	5,727	45,631	0	0	39,904	5,727	任期付	0.00	合計	0.41
26当初予算	68,657	2,743	71,400	0	0	68,657	2,743				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	寄附金	中谷山住宅自治会土地購入事業他10事業	39,904			寄附金	中尾自治会放送設備改修事業他16事業
	合計		39,904		合計		68,657

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-009	事務事業名	指定寄附事業	他 21 事業
------	----------------	-------	--------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	13	15	17
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、指定寄附事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産管理運営事業 他 24 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	大蔵谷村財産区費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	財産管理運営事業	根拠法令・要綱等	地方自治法			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	27財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産																			
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。																			
事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等																				
	○財産区が有している財産（墓地、ため池等）の修繕、改修及び草狩り等の委託件数 <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">予定件数</th> <th style="text-align: center;">実施件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					予定件数	実施件数	平成22年度	30	29	平成23年度	30	34	平成24年度	30	49	平成25年度	30	28	平成26年度	30
	予定件数	実施件数																			
平成22年度	30	29																			
平成23年度	30	34																			
平成24年度	30	49																			
平成25年度	30	28																			
平成26年度	30																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	21,107	6,720	27,827	0	0	21,107	6,720				
25当初予算	117,631	4,565	122,196	0	0	117,631	4,565	正規	0.31	パート	0.10
25決算	8,349	4,565	12,914	0	0	8,349	4,565	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	127,480	2,743	130,223	0	0	127,480	2,743	任期付	0.00	合計	0.41

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料等		2,469		需用費
	委託料	財産区有地草刈委託料等	5,296		委託料	財産区有地草刈委託料等	54,070
	工事請負費	財産区有地フェンス設置等	0		工事請負費	財産区有地フェンス設置等	20,187
	役務費	不動産鑑定料等	584		役務費	不動産鑑定料等	5,923
	公有財産購入費	財産区管理用地購入費	0		公有財産購入費	財産区管理用地購入費	3,000
	合計		8,349		合計		127,480

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-010	事務事業名	財産管理運営事業	他 24 事業
------	----------------	-------	----------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	3,895	2,403	3,000
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	16,395	5,297	2,000
指標で表せない成果						
ため池については水利組合等が、墓地については墓地管理委員会等が草刈り等を行っている場合がある。その場合、財産区からの支出は伴っていない。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産処分事業		他 2 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 011			
				分割/統合						
関連 予 算 科 目	会計	財産区			事業の分割/ 統合の内容					
	款	清水村財産区費			事業所管課		財務部管財課			
	項	諸支出金			連絡先		(078)918-5008			
	目	諸費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	事業	財産処分事業			根拠法令 ・ 要綱等		財産区会計に関する条例			
施策分野		4 生活・環境分野			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		4-5 コミュニティづくりの推進					委託		指定管理	
個別計画										
事業 の 目 的	対象（誰を・何を）									
	財産区有財産(土地)の処分									
事業 内 容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	財産区有財産(土地)の処分に伴う経費の支出									
財産区有財産(土地)を処分し、その処分代金の1割相当を市の事務に要する経費 財産区有財産(土地)を処分し、その処分代金の3分の1を超えない範囲内で水利権の補償に要する経費 平成24年度 ○西岡村財産区 補償補填及び賠償費：7,786,023円 繰出金：2,335,807円 平成25年度 ○谷八木村財産区 繰出金：6,158,000円 ○大久保町財産区 繰出金：17,596,606円 ○西二見村財産区 繰出金：1,421,861円 ○福里村財産区 繰出金：477,000円										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	10,122	924	11,046	0	0	10,122	924	正規	0.31	アハハハ	0.10
25当初予算	6,918	913	7,831	0	0	6,918	913	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	25,653	913	26,566	0	0	25,653	913	任期付	0.00	合計	0.41
26当初予算	258,694	2,743	261,437	0	0	258,694	2,743				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金		25,653		繰出金
					補償補填及び賠償金	財産区有土地処分に伴う水利補償金	198,995
	合計		25,653		合計		258,694

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-011	事務事業名	財産処分事業	他 2 事業
------	----------------	-------	--------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	補償補填及び賠償費	基準にのっとり適切に補償できているか。 補償補填及び賠償費の金額	円	7,786	0	59,699
	繰出金	基準にのっとり適切に繰出しできているか。 繰出金の金額	円	2,336	25,653	198,995
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き財産処分事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区立会館管理運営事業 他 4 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120003000 - 012			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容						
	款	西脇村財産区費	事業所管課	財務部管財課					
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008					
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度			
	事業	財産区立会館管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市財産区立会館条例					
施策分野		4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画				委託		指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	5財産区立会館（西脇会館、八木会館、中ノ番会館、松陰会館、森田会館）						
	意図（どういう状態にしたいのか）	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。						

事業 内容	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等																								
	財産区立会館の改修、修繕等の件数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">予定数</th> <th style="text-align: center;">実施数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									予定数	実施数	平成22年度	30	19	平成23年度	30	18	平成24年度	30	18	平成25年度	25	10	平成26年度	20
	予定数	実施数																							
平成22年度	30	19																							
平成23年度	30	18																							
平成24年度	30	18																							
平成25年度	25	10																							
平成26年度	20																								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	5,003	3,024	8,027	0	0	5,003	3,024	正規	0.31	パート	0.10
25当初予算	15,350	2,988	18,338	0	0	15,350	2,988	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	4,691	2,988	7,679	0	0	4,691	2,988	任期付	0.00	合計	0.41
26当初予算	18,152	2,743	20,895	0	0	18,152	2,743				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	財産区立会館修繕料等	4,130		需用費	財産区立会館修繕料等	12,344
役務費	財産区立会館火災保険料等	72	役務費	財産区立会館火災保険料等	176		
委託料	財産区立会館消防点検等	489	委託料	財産区立会館消防点検等	5,632		
	合計		4,691		合計		18,152

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-012	事務事業名	財産区立会館管理運営事業	他 4 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	日	900	600	600
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120003000-013	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120050000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	財務部財政健全化室			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5086		
	目	一般管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 24 年度
	事業	財政健全化推進事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	根拠法令・要綱等	地方自治法					
個別計画	行政改革実施計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市財政
	意図（どういう状態にしたいのか）	歳出削減及び歳入増加の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。

事業内容	1 財政健全化の推進 これまでの主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ① 平成25年6月に設置した明石市財政健全化推進協議会（平成25年度に8回開催）や市内6箇所で開催した市民との意見交換会等において、財政健全化の取り組みの考え方や市に裁量のある事業の見直しに関する協議を行った。 ② 公共施設のあり方検討のための基礎資料として公共施設白書を作成し、内部検討体制として施設配置適正化検討会議を設置し、協議を行った。（平成25年度2回開催、平成26年度10回程度開催予定。） ③ ①の協議等での市議会、市民、関係団体の意見を勘案し、市に裁量のある事業のうち54事業を見直し、平成26年度当初予算で約8,000万円の効果を上げた。 <p>平成26年度は、従来の市議会、市民、関係団体との意見交換に加え、新たに明石市財政健全化推進市民会議を設置し継続的な協議（平成26年度に検討部会を含め9回程度開催予定）を行いながら、市政の全分野にわたって以下のとおり見直しを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市役所内部の取り組み…引き続き、内部事務の効率化を図るとともに、人件費の削減や歳入の確保に取り組む。 ② 事務事業の見直し…市に裁量のある事業のうち、引き続き検討を行うとした事業について、方針を決定する。 ③ 公有財産の有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ア)土地：歳入の確保や維持管理経費の削減のため、活用予定のない市の未活用地を洗い出し、売却等を進める。 イ)施設：持続可能な公共施設運営を実現するため、各施設の設置状況や利用状況等を踏まえ、施設配置適正化基本計画を策定し、施設の総量縮減や建物の長寿命化、効率的な管理運営を実施する。 ④ 受益者負担の適正化…受益者負担の算定基準等を作成するとともに、各種手数料、使用料等の改定案の検討を進める。
	2 事務事業の総点検の実施	市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。
3 指定管理者制度に関する指導・助言	市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	502	59,640	60,142	0	0	0	60,142	正規	7.00	パート	1.00
25当初予算	2,000	58,100	60,100	0	0	0	60,100	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	150	58,100	58,250	0	0	0	58,250	任期付	0.00	合計	8.00
26当初予算	2,592	59,200	61,792	0	0	0	61,792				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	視察等旅費	16		報酬	市民会議委員への報酬	700
需用費	事務用品等	88	報償費	市民会議への指導・助言に係る報償費	200		
使用料及び賃借料	意見交換会場使用料等	46	旅費	視察等旅費	110		
			需用費	事務用品等	99		
			委託料	広報あかし折込委託	1,400		
			その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	83		
	合計		150	合計	2,592		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120050000-001	事務事業名	財政健全化推進事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	億円	70 (決算見込み)	74 (決算見込み)	74 (予算見込み)
	経常収支比率	行政改革を行えば、財政の健全化に効果が表れる。	%	93.6 (決算見込み)	93.2 (決算見込み)	95.8 (予算見込み)
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市の財政状況は、市税や地方交付税などの歳入が伸び悩む一方、少子高齢化の影響などに起因する福祉関係経費の増加などによって歳出がふくらみ、人件費の削減、投資的経費の抑制、事務事業の見直し、歳入の確保等を図ってきたが、市の貯金である基金に頼らざるをえない状況が続いており、今後の福祉関係経費の増加などを踏まえると、数年先には基金が底をつくおそれがあるため、現時点で財政健全化に取り組む必要性は高い。</p> <p>また、将来の公共施設の大規模改修、建て替えに備えて、中長期的にはさらなる収支改善を図らなければならない。</p> <p>このため、引き続き、市政の全分野にわたってゼロベースの見直しを推進していくとともに、他自治体の状況などを参考に、より有効的な取り組み手法を検討していく必要がある</p> <p>取り組みの進め方としては、市民に対しては、丁寧に説明し、意見を聞きながら取り組むという基本姿勢のもと、これまでの財政健全化推進協議会や市民との意見交換会での協議等に加え、平成26年度においては、財政健全化推進市民会議を設置し継続的な協議を行っていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		税務事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120101000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	財務部税務室税制課				
	項	徴税費	連絡先	(078)918-5072				
	目	税務総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	税務事務事業	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理		
個別計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	明石市固定資産評価審査委員会							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行う。							
①審査委員会の開催 固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に固定資産評価審査委員会を開催し、審査する。 【委員構成】 弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名 【申出件数】 平成24年度 7件 平成25年度 0件 平成26年度 0件 【開催回数】 平成24年度 17回 平成25年度 5回 平成26年度 1回 ②研修会への参加 申出内容の専門化に対応するため、研修会への参加を行っている。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	842	10,920	11,762	413,210	0	0	-401,448	正規	1.30	パート	0.00
25当初予算	1,077	10,790	11,867	412,000	0	0	-400,133	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	347	10,790	11,137	420,461	0	0	-409,324	任期付	0.00	合計	1.30
26当初予算	1,066	10,660	11,726	413,000	0	0	-401,274				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員報酬(15回分)	227		報酬	委員報酬(15回分)	728
旅費	研修等旅費	10	旅費	研修等旅費	15		
需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	4	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	11		
役務費	不動産鑑定費等	105	役務費	不動産鑑定費等	300		
使用料及び賃借料	委員会会場借上料	1	使用料及び賃借料	委員会会場借上料	12		
合計			347	合計			1,066

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120101000-001	事務事業名	税務事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	審査申出件数	審査申出が提出された件数	件 (筆・棟単位)	24	0 (24年度24件のうち、継続審議9件)	0
	価格修正件数	明石市が決定した評価額を修正した件数	件 (筆・棟単位)	3	9	0
指標で表せない成果						
明石市が決定した固定資産税評価額に対する不服について、第三者の立場から検証し、評価額の適正・公平性の確保に寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>固定資産評価審査委員会は地方税法の規定によって市町村に設置される機関であり、固定資産評価の公正を保つために不可欠である。</p> <p>近年、固定資産税に対する納税者の関心は高まっており、固定資産評価審査委員会の役割はますます大きくなるものと考えられる。特に、評価替え年度(3年に一度。次回は平成27年度)は他の年度と比べて審査申出の件数が多く、申出の内容も専門化の傾向にある。</p> <p>今後も現状の事業規模を維持しつつ、研修会への参加や他市の事例研究等によって審査業務の充実を図り、固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営していくことを目指す。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120101000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	財務部税務室税制課			
	項	徴税费		連絡先	(078)918-5072			
	目	賦課徴収費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	市税賦課徴収事務事業		根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則			
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-5 健全財政の推進		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	納税者
	意図（どういう状態にしたいのか）	納税者に対して適正、公平な賦課、徴収及び収納を効率よく実施し、市税等の収入の確保に資する。

事業内容	①市県民税の賦課を行う。 ②固定資産税・都市計画税の賦課を行う。 ③軽自動車税の賦課を行う。 ④その他諸税の賦課を行う。 ⑤市税の収納、還付等を行う。 ⑥市税の滞納事案に係る徴収を行う。 ⑦市税に関する広報を行う(市税のしおりの作成・配付等)。 ⑧市税各種証明書の発行を行う。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	312,066	668,480	980,546	0	0	57,122	923,424	正規	73.60	パート	1.00
25当初予算	361,347	661,710	1,023,057	0	0	40,154	982,903	再任用	1.00	その他	1.00
25決算	328,986	661,710	990,696	0	0	82,515	908,181	任期付	19.00	合計	95.60
26当初予算	345,406	650,120	995,526	0	0	41,356	954,170				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	市税償還金	193,272		償還金利子及び割引料	市税償還金	200,000
委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	96,518	委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	98,897		
需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	18,670	需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	21,870		
負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	12,966	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	13,877		
役務費	通信運搬費、広告料、手数料	3,309	役務費	通信運搬費、広告料、手数料	5,343		
その他		4,251	その他		5,419		
合計			328,986	合計			345,406

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120101000-002	事務事業名	市税賦課徴収事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	徴収率	収入額÷調定額 (市税合計)	%	92.7	93.2	92.9
	調定額 (収入額)	市税合計	百万円	42,702 (39,581)	42,873 (39,958)	42,824 (39,786)
指標で表せない成果						
適正な課税客体の把握、公平公正な課税を行い、納税者からの問い合わせ等に対して丁寧かつ適切な説明に努め、納税者の市税に対する理解の向上に努めている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>地方税法等の法令に基づき、賦課、徴収及び収納を適切に行い歳入の確保に努めている。また、業務の電算化や委託、コンビニエンスストアでの収納や地方税ポータルシステムによる電子申告の導入など、効率化やコスト削減、納税者の利便向上への取り組みを進めている。</p> <p>今後は更なる収入確保に向け、課税客体の捕捉調査や新たな収納方法の検討等、賦課、徴収及び収納の更なる適正化を図っていくための事例研究に努めるとともに、納税者の納税意識の推進や収納率の向上を目指して、複数媒体を通じた広報活動や県、国等と協力した事業展開を行っていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 市税賦課徴収事務(緊急雇用)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120101000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	総務費						
	項	徴税費						
	目	賦課徴収費						
	事業	市税賦課徴収事務(緊急雇用)事業						
施策分野		6 行政経営分野		事業所管課		財務部税務室資産税課		
		6-5 健全財政の推進		連絡先		(078)918-5015		
個別計画		根拠法令・要綱等 地方税法、兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 25 年度
				実施方法		直営		補助・助成
				委託	○	指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	固定資産(土地)評価
	意図(どういう状態にしたいのか)	固定資産(土地)評価をより効率的に行うことにより、さらなる評価・課税の適正化を図る。

事業内容	<p>法務局通知図書等の電子化事業 古い資料の長期にわたる保存を可能にし、また、ファイリングシステムによって系統的に管理・整理を行うことで検索・活用を容易にし、事務の効率化や職場の省スペース化を図るため、法務局から受領し、固定資産(土地)評価・課税に反映している図書(登記申請書・地積測量図等)の電子データ(PDF)化を行う。</p> <p>(1)平成25年度事業 約17,500枚 (2)平成26年度事業 約173,200枚</p> <p>※ 本事業は、兵庫県における厳しい雇用失業情勢を踏まえ創設された「緊急雇用就業機会創出基金補助事業(起業支援型地域雇用創出事業)」で実施される事業であり、事業費は全額兵庫県からの補助金を受けて行うものである。</p> <p>※ 平成25年度においては補正予算により事業実施した。</p>
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	パート	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,764	0	1,764	1,764	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	15,000	820	15,820	15,000	0	0	820				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	緊急雇用就業機会創出事業を活用した図書の電子データ化	1,724		委託料	緊急雇用就業機会創出事業を活用した図書の電子データ化	15,000
報償費	業者選定に係る有識者意見聴取費	40					
	合計		1,764	合計	15,000		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120101000-003	事務事業名	市税賦課徴収事務(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	廃棄可能簿冊数	法務局通知文書のデータ化により、書庫に保管しておく必要がなくなり、廃棄することが可能となる簿冊の数	冊	0	38	543
	指標で表せない成果					
従来から紙で保存していた測量図等をPDFファイルにデータ化することで、データ検索が容易になり、事務の効率化が可能となった。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
今年度の事業実施に伴い、かねてより文書で保存されていた法務局からの通知図書のデータ化が完了する見込みである。それにより、蓄積されてきた膨大な紙資料のデータ化という懸案事項が解消されることになるため、特に新たな事業展開は検討していない。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		債権管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0120101000 - 004			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	財務部税務室債権管理課					
	項	徴税费	連絡先	(078)918-5075					
	目	賦課徴収費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度			
	事業	債権管理事務事業	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市私債権の管理に関する条例、明石市私債権の管理に関する条例施行規則等					
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画		行政改革実施計画							
事業の目的	対象（誰を・何を） 引継ぎを受けた市の債権								
	意図（どういう状態にしたいのか） 適正・公平な徴収を行うため、市の債権に係る滞納事案の縮減を図る。								
事業内容	①各課所管の市の債権の滞納対策に係る助言・指導を行う。 ②他の課から引継ぎを受けた市の債権について、滞納処分等を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,297	36,700	37,997	0	0	0	37,997	正規	4.00	パート	0.00
25当初予算	8,843	46,200	55,043	0	0	0	55,043	再任用	2.00	その他	1.00
25決算	5,398	46,200	51,598	0	0	0	51,598	任期付	1.00	合計	8.00
26当初予算	7,269	45,800	53,069	0	0	0	53,069				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)	5,156		6,992	役員費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)
旅費	研修派遣等旅費	57	110	旅費	研修派遣等旅費	110	
需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	165	103	需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	103	
その他		20	64	その他		64	
	合計	5,398	7,269		合計	7,269	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0120101000-004	事務事業名	債権管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	徴収額	市の債権を扱う部署(公債権、私債権)からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。	万円	5,184	4,103	5,000
	指標で表せない成果					
市の債権(公債権、私債権)を扱う各課に対し、滞納処分及び民事による法的措置等の手法について助言、指導を行い、また各種調査及び手続きに関して協力したことにより、各課における滞納事案の縮減に貢献できた。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
引き続き、関係各課と協力しながら、市の債権の滞納事案の縮減に取り組んでいく。						